

決 算 公 告

第 52 期

自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日

株式会社N I C S
岡山県玉野市宇野一丁目 1 番 11 号

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	250,418	流動負債	106,919
現金及び預金	63,630	買掛金	22,594
電子記録債権	27,707	1年内返済予定の 長期借入金	2,710
売掛金	74,229	リース負債	2,461
契約資産	57,264	未払金	41,148
商品	4,743	未払費用	2,634
貯蔵品	70	未払法人税等	257
前払費用	6,482	未払消費税等	13,026
未収還付法人税等	11,797	前受金	2,636
その他	4,492	預り金	9,449
固定資産	105,573	賞与引当金	10,000
有形固定資産	12,897	固定負債	122,539
建物	3,848	長期借入金	648
工具、器具及び備品	1,669	リース負債	4,999
リース資産	7,378	退職給付引当金	61,461
無形固定資産	82	役員退職慰労引当金	55,430
その他	82	負債合計	229,458
投資その他の資産	92,594	(純資産の部)	
出資金	70	株主資本	125,006
投資有価証券	4,883	資本金	44,028
敷金及び保証金	6,765	資本剰余金	11,298
保険積立金	54,676	資本準備金	11,298
繰延税金資産	25,897	利益剰余金	70,679
その他	300	利益準備金	5,783
		その他利益剰余金	64,896
		繰越利益剰余金	64,896
		自己株式	△1,000
		評価・換算差額等	1,019
		その他有価証券 評価差額金	1,019
		新株予約権	507
資産合計	355,992	純資産合計	126,533
		負債純資産合計	355,992

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2025年1月1日から
2025年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		753,029
売 上 原 価		541,446
売 上 総 利 益		211,582
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		192,316
営 業 利 益		19,266
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	100	
受 取 配 当 金	124	
受 取 保 険 金	5,562	
助 成 金 収 入	694	
そ の 他	349	6,831
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	242	
そ の 他	65	308
経 常 利 益		25,789
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,435	1,435
特 別 損 失		
役 員 退 職 慰 労 金	14,045	
損 害 賠 償 金	6,606	20,651
税 引 前 当 期 純 利 益		6,573
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	560	
法 人 税 等 調 整 額	8,659	
法 人 税 等 還 付 税 額	3,243	5,975
当 期 純 利 益		597

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2025年1月1日から
2025年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余 金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	43,000	10,270	10,270	5,783	71,774	77,558	△1,000	129,828	
当 期 変 動 額									
新株の発行	1,028	1,028	1,028					2,056	
剰余金の配当					△7,476	△7,476		△7,476	
当期純利益					597	597		597	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1,028	1,028	1,028	—	△6,878	△6,878	—	△4,822	
当 期 末 残 高	44,028	11,298	11,298	5,783	64,896	70,679	△1,000	125,006	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	438	438	571	130,838
当 期 変 動 額				
新株の発行				2,056
剰余金の配当				△7,476
当期純利益				597
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	580	580	△63	517
当期変動額合計	580	580	△63	△4,304
当 期 末 残 高	1,019	1,019	507	126,533

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
工具、器具及び備品	3～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社のソフトウェア受託開発業務等では、受託開発等の進捗に応じて一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断していることから、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。また、コンピュータ機器類等の販売では、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、顧客に商品を引き渡した時に収益を認識しております。

なお、取引の対価を受領する時期は契約条件ごとに異なるものの、取引価格に重要な金融要素を含む契約はありません。

2. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産の金額は、計算書類「5. 税効果会計に関する注記」に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類における繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

22,507千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	4,400,000	45,300	—	4,445,300

(注) 変動事由の概要

新株予約権行使に伴う増加45,300株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	200,000	—	—	200,000

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金 の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当 たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通 株式	7,476	利益剰 余金	1.78	2024年 12月31日	2025年 3月31日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の 種類	配当金 の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当 たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年3月27日 定時株主総会	普通 株式	4,245	利益剰 余金	1.00	2025年 12月31日	2026年 3月30日

(4) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	507
合計		—	—	—	—	—	507

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	19,455千円
退職給付引当金	21,794
賞与引当金	3,427
繰越欠損金	1,536
その他	2,584
繰延税金資産小計	48,799
評価性引当額	21,526
繰延税金資産合計	27,272

繰延税金負債

未収還付事業税	△823
その他有価証券評価差額金	△551
繰延税金負債合計	△1,374
繰延税金資産（負債）の純額	25,897

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、短期の借入金は運転資金として、長期の借入金は設備投資資金として、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金等については、業務本部が債権管理規程で定める所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は取引先企業の株式を保有しております。毎月の定時取締役会で保有残高並びに評価額を確認するとともに、定期的にポートフォリオを見直し、投資方針や市場環境の変化に応じて、資産配分を調整しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	4,883	4,883	—
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,358	3,358	—

(注) 「現金及び預金」、「電子記録債権」、「売掛金」、「買掛金」「未払金」及び「未払法人税等」は、現金であること及び短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品 (単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	4,883	—	—	4,883

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品 (単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定含む)	—	3,358	—	3,358

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金 (1年内返済予定含む)

長期借入金 (1年内返済予定含む) の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、長期借入金のうち、変動金利によるものは、時価と期末簿価が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	売上高(千円)
システム開発サービス	567,120
SIサービス	184,534
その他	1,374
顧客との契約から生じる収益	753,029
その他の収益	—
外部顧客への売上高	753,029

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①契約資産及び契約負債（前受金）の残高等

	当事業年度（千円）
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	83,828
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	101,936
契約資産（期首残高）	12,336
契約資産（期末残高）	57,264
契約負債（期首残高）（前受金）	7,852
契約負債（期末残高）（前受金）	2,636

②残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、契約期間が1年を超える重要な取引がないため、記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	29円69銭
1株当たり当期純利益	0円14銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(1) 資金の借入について

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議いたしました。

(2) 借入の概要

①借入先	おかやま信用金庫
②借入金額	80,000千円
③借入金利	0.5%（当初2年間）、1.15%（3年目以降）
④借入実行日	2026年1月30日
⑤借入期間	5年
⑥返済方法	1ヶ月毎元金均等返済
⑦担保状況	無担保（岡山県信用保証協会保証付き）
⑧資金使途	長期運転資金